



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田中 秀明
 (氏名) 西川 保
 TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,904	5.9	760	24.4	807	21.5	526	△5.2
29年3月期第1四半期	5,575	△0.8	611	△0.9	664	△1.2	555	22.4

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 603百万円 (28.5%) 29年3月期第1四半期 470百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.27	—
29年3月期第1四半期	25.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	51,002	44,628	87.5	2,058.46
29年3月期	50,670	44,279	87.4	2,040.79

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 44,628百万円 29年3月期 44,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	2.2	1,150	0.8	1,220	△1.0	810	△1.7	37.35
通期	22,600	1.0	2,420	0.0	2,570	△1.1	1,700	△5.1	78.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	22,274,688 株	29年3月期	22,274,688 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	594,445 株	29年3月期	577,345 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	21,692,043 株	29年3月期1Q	21,681,796 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益は高水準を維持しているものの、雇用や賃金の改善は鈍い動きとなっております。海外におきましては、米国新政権の政策による混乱や、欧州や中東を中心に各地でテロが相次ぐなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,904百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益760百万円(同24.4%増)、経常利益807百万円(同21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円(同5.2%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費は持ち直しの動きが続き、得意先である一部小売店では6月のタイヤ値上げ前の駆け込み需要に伴い来店客数が増加いたしました。

新車販売については、一部メーカーでの環境対応車の販売増加や、軽自動車の販売回復により好調に推移いたしました。中古車販売台数についても、前期を上回る状況となりました。そのような中、当社の製品販売は次の結果となりました。

①一般消費者向け製品販売(自動車分野)

自動車ボディお手入れ製品は、タイヤのお手入れ製品や洗車用品の販売が好調で前期を上回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤は少雨により販売が減少したものの、新製品のデザイン性にこだわったワイパーの導入が順調であったことや輸入車用ワイパーの替えゴムの販売が進み、前期を上回りました。リペア製品は、補修用ケミカル及び補修ペイント剤の販売好調により前期を上回りました。これらにより一般消費者向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

得意先である中古車販売店の出店数増加に伴い自社ブランドのコーティング剤の販売が拡大いたしました。自動車メーカー向けOEM製品においても新車販売の好調により受注が増加し、前期を上回る結果となりました。産業分野向け製品におきましては、表面改質剤「フレイムボンド」の販売は好調であったものの、屋外設置物用コーティング剤はOEM販売が減少し、前期を下回る結果となりました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品において、小売店の花粉対策売場へくもり止め商材の導入が進んだことや、販売店舗の増加などにより前期を上回りました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国では、長らく続いた景気減速に歯止めがかかり雇用環境改善や個人消費の拡大が続くものの、今後は安定成長を促す政府の政策により落ち着いた状況で推移するとみられます。そのような中、当社の製品販売は、上海現地法人からの出荷は順調に進んだものの、日本からの輸出が減少し前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、ガラスケア製品を中心に堅調に出荷が進んだものの、韓国及び台湾ともに好調であった前期には至らず前期を下回る結果となりました。

アジア新興国においては経済成長が続いており、当社の東南アジア向け販売は、ベトナムやシンガポール向けの出荷が増加したことで前期を上回りました。

ロシアでは、経済環境は米国との関係に不安は残るものの原油価格の持ち直しなどにより回復基調を維持しております。そのような中、当社の製品販売は、自動車用製品の需要最盛期にあたりボディコーティング剤を中心に出荷が増加したことで前期を上回りました。

欧州では、EU市場に向けた出荷が増加したことで前期を上回りました。また、その他インドなどへの出荷が増加いたしました。これらの結果、海外向け販売全体でも前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画・開発・販売(自動車分野)

運輸運送会社の新規購入車両に対し、大型車向けTPMSの導入が進んだことにより前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は2,909百万円(同6.5%増)となり、営業利益は利益率の高い業務用製品販売の伸長により、398百万円(同14.1%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

国内向け販売において、半導体洗浄用部材の販売は、市場の活況に加え、大手半導体メーカーで品質が評価され使用が増加したことで前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体洗浄用部材は米国・韓国向けを中心に順調に販売を伸ばしました。ハードディスク製造用部材はデータセンター用クラウドサーバーの製造需要に支えられ、研磨部材の販売が好調に進みました。これらにより産業資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売において、洗車用ふき取り材の販売が大型連休の需要拡大により好調に進みました。また、PVAの吸水性を生かした家庭用製品の小売店への新規導入が進んだことで前期を上回りました。海外向け販売においては、米国及びインドネシアへの出荷が順調に進んだことや、アジア向け出荷の増加により前期を上回りました。これらにより生活資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は1,407百万円(同9.5%増)となり、営業利益は売上増加に伴い工場の稼働が向上し原価を圧縮したことにより255百万円(同32.7%増)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

損害保険を利用した車両修理は引き続き需要の拡大が望めない状況にあるものの、コーティングやプロテクションフィルム施工などの新規事業が好調であったことや、工場間で連携し稼働のばらつきを調整したことで前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

普通車教習の入所者が増加したことや、3月より開始した準中型免許教習の入所が順調に進んだことに加え、法人向けの安全運転講習が増加したことで前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において幅広いジャンルの商品提案により企画採用数が増加したことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は1,241百万円(同2.3%増)となり、営業利益は50百万円(同197.7%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

当社が保有する賃貸物件の稼働が上昇したことや、使用していた一部不動産を賃貸化したことにより前期を上回りました。

②温浴事業(生活分野)

季節のイベントで集客を回ったものの、来店客数が減少し前期を下回りました。

③介護予防支援事業(生活分野)

利用者の増加に加え、客単価が上昇したことにより前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は345百万円(同0.5%増)となり、営業利益は54百万円(同7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,002百万円(前連結会計年度末は50,670百万円)となり、332百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、好調な営業活動により増加した一方で配当金や法人税等の支払いにより223百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が243百万円増加したこと、たな卸資産が148百万円増加したこと、支店社屋の建て替えなどにより有形固定資産が136百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,374百万円(前連結会計年度末は6,390百万円)となり、16百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が95百万円減少したことや、未払金及び未払費用が98百万円減少したこと、その他の流動負債が164百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は44,628百万円(前連結会計年度末は44,279百万円)となり、348百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円と配当金の支払い240百万円により利益剰余金が286百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が77百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は337百万円の流入(前年同期は78百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が811百万円、減価償却費が164百万円となり、売上債権が246百万円、たな卸資産が150百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額259百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は309百万円の支出(前年同期は119百万円の支出)となりました。これは主に、支店の社屋建て替えのための有形固定資産の取得による支出293百万円や、投資有価証券の取得による支出301百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入303百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は246百万円の支出(前年同期は220百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払い223百万円と、自己株式の取得による支出33百万円を要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して221百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、ファインケミカル事業及びポーラスマテリアル事業の好調で売上高及び利益面において前期を上回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしましたとおり、連結売上高22,600百万円、連結営業利益2,420百万円、連結経常利益2,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,136,812	14,913,479
受取手形及び売掛金	3,582,307	3,825,577
有価証券	602,227	601,595
商品及び製品	1,287,341	1,420,975
仕掛品	268,284	270,104
原材料及び貯蔵品	634,081	646,790
繰延税金資産	189,031	120,923
その他	214,525	225,811
貸倒引当金	△26,690	△27,413
流動資産合計	21,887,922	21,997,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,438,978	5,363,526
機械装置及び運搬具(純額)	730,551	730,433
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	63,607	280,517
その他(純額)	202,499	198,130
有形固定資産合計	21,981,012	22,117,984
無形固定資産		
141,347		133,111
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217,044	6,326,341
繰延税金資産	211,751	191,354
その他	282,329	286,833
貸倒引当金	△50,832	△50,832
投資その他の資産合計	6,660,291	6,753,697
固定資産合計	28,782,651	29,004,793
資産合計	50,670,574	51,002,637

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,279	1,039,486
未払法人税等	286,670	190,798
未払金及び未払費用	1,051,224	952,839
厚生年金基金解散損失引当金	—	176,280
その他	379,109	543,840
流動負債合計	2,771,283	2,903,244
固定負債		
長期借入金	102,967	102,967
繰延税金負債	304,327	338,165
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	311,270	311,593
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
退職給付に係る負債	1,479,267	1,466,250
その他	414,642	421,660
固定負債合計	3,619,418	3,471,299
負債合計	6,390,702	6,374,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	38,591,069	38,877,740
自己株式	△392,168	△407,879
株主資本合計	43,738,942	44,009,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,960	1,288,611
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	68,008	60,165
退職給付に係る調整累計額	△94,603	△87,149
その他の包括利益累計額合計	540,929	618,190
純資産合計	44,279,872	44,628,093
負債純資産合計	50,670,574	51,002,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,575,737	5,904,689
売上原価	3,507,129	3,603,309
売上総利益	2,068,608	2,301,380
販売費及び一般管理費	1,457,311	1,540,932
営業利益	611,296	760,448
営業外収益		
受取利息	8,589	3,301
受取配当金	28,999	30,448
貸倒引当金戻入額	73	—
その他	17,613	15,231
営業外収益合計	55,275	48,981
営業外費用		
支払利息	1	0
手形売却損	138	92
為替差損	1,083	91
その他	573	1,267
営業外費用合計	1,797	1,452
経常利益	664,774	807,977
特別利益		
固定資産売却益	69,173	3,478
特別利益合計	69,173	3,478
特別損失		
固定資産売却損	—	113
固定資産除却損	7,726	0
特別損失合計	7,726	113
税金等調整前四半期純利益	726,221	811,342
法人税、住民税及び事業税	113,274	200,557
法人税等調整額	57,328	84,106
法人税等合計	170,602	284,664
四半期純利益	555,619	526,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	555,619	526,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	555,619	526,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,568	77,650
為替換算調整勘定	△15,240	△7,843
退職給付に係る調整額	7,361	7,454
その他の包括利益合計	△85,447	77,261
四半期包括利益	470,171	603,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,171	603,939
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726,221	811,342
減価償却費	163,448	164,216
受取利息及び受取配当金	△37,588	△33,749
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△114,272	△246,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,770	△150,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,213	△14,441
その他	△57,140	29,574
小計	502,687	559,850
利息及び配当金の受取額	41,080	36,225
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△622,256	△259,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,491	337,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,034	862
有形固定資産の取得による支出	△138,723	△293,671
有形固定資産の売却による収入	180,384	10,318
投資有価証券の取得による支出	△308,323	△301,191
投資有価証券の売却及び償還による収入	201,632	303,690
その他	△51,342	△29,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,405	△309,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24,857	△33,485
自己株式の処分による収入	20,689	17,487
配当金の支払額	△207,984	△223,690
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,731	△7,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,884	△246,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,589	△1,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,371	△221,235
現金及び現金同等物の期首残高	14,049,012	14,680,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,628,641	14,459,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,732,358	1,285,065	1,214,112	344,200	5,575,737	—	5,575,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,626	9,699	4,361	25,867	55,554	△55,554	—
計	2,747,984	1,294,765	1,218,474	370,067	5,631,291	△55,554	5,575,737
セグメント利益	349,061	192,360	16,855	50,698	608,975	2,320	611,296

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,320千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,909,691	1,407,536	1,241,696	345,764	5,904,689	—	5,904,689
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,271	13,511	4,249	26,730	59,762	△59,762	—
計	2,924,963	1,421,047	1,245,945	372,495	5,964,452	△59,762	5,904,689
セグメント利益	398,280	255,344	50,187	54,423	758,235	2,212	760,448

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,212千円は、セグメント間取引消去によるものであります。